

主な業務の内容

J Aは、さまざまな事業部門をもった総合的な事業体です。設立は、相互扶助を基本とした農業を営む組合員によって発足しましたが、今は農業者以外の方も数多く組合員に加入されています。

以下に、「J Aはだの」の主な事業についてご案内いたします。

1. 金融事業

J Aの金融事業は、貯金、融資、為替などいわゆる一般金融業務を行いながら、J A・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、J A系統金融として大きな力を発揮しています。

(1) 貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の方々などからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、自由金利型定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

主な貯金商品のご案内

種類	特 色	預入期間	預入金額
総合口座	「ためる、借りる、支払う、受取る」が1冊の通帳にセットされています。必要ときには定期貯金の90%、最高300万円まで自動的に融資がご利用いただけます。		
普通貯金	電気・電話などの公共料金の自動支払、給与、年金の自動受取などのサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金無利息型 (決済用)	貯金保険法における「決済用貯金」に該当します。ペイオフ発動時においても全額保護対象となる貯金です。商品性は普通貯金と変わりませんが、お利息が付きません。		
貯蓄貯金	預入残高に応じて5段階の利率を適用。流動性も高く大変便利な貯金です。自動支払、自動受取はご利用いただけません。	出し入れ自由	1円以上
定期貯金	短期から長期までプランに合わせた大切な資金運用に最適な貯金です。		
期日指定定期貯金	お得な1年ごとの複利計算で大きく育ち、1年を過ぎれば一部でもお払い戻しができます。	据置期間1年 最長3年	1円以上 300万円未満
スーパー定期貯金	市場の動向に応じJ Aが利率を設定します。	1ヵ月～5年	1円以上
大口定期貯金	1,000万円からの大口資金の運用に最適です。	1ヵ月～5年	1,000万円以上
変動金利定期貯金	お預入から半年ごとに適用金利を見直す貯金です。	3年	1円以上
積立式定期貯金			
エンドレス型	計画的にいつでも、いくらでも積み立てられる貯金です。	定めなし	1円以上
満期型		6ヵ月以上10年以内	1円以上

種 類	特 色	預入期間	預入金額
財形貯金	お勤めの方の生活設計のために給与・ボーナスから天引きし、計画的に貯蓄いただく貯金です。		
一般財形	貯蓄目的は自由です。お利息は課税扱いとなります。	3年以上	1円以上
財形年金	ゆとりある老後のために年金資金を貯蓄する貯金です。財形住宅と合算して550万円までお利息が非課税となります。預け入れ対象は55歳未満の方に限ります。	5年以上	1円以上
財形住宅	住宅の取得・増改築のための資金を貯蓄する貯金です。財形年金と合算して550万円までお利息が非課税となります。預け入れ対象は55歳未満の方に限ります。	5年以上	1円以上
定期積金	毎月の掛金と契約期間を決めて積み立てていく、将来の計画実現のための資金づくりに最適な貯金です。	6ヵ月以上 5年まで	1,000円以上
当座貯金	営業資金の決済口座として、小切手・手形をご利用いただける便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	多額資金の短期間の運用に最適な貯金です。	7日以上	5万円以上
納税準備貯金	国税・地方税の納付のための納税資金を準備する目的で預け入れる貯金です。	入金自由 引き出しは納税時	1円以上
譲渡性貯金	まとまった資金を短期運用するのに有利な貯金です。満期日前に譲渡することもできます。	2週間以上 5年未満	1,000万円以上

(2) 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体などからも利用され、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫のお取り次ぎもしています。

主な貸出商品のご案内

種 類	特 色	期 間	融資額
農 業 資 金	農業経営に必要な資金にご利用いただけます。	35年以内	所要資金の範囲内
農機ハウスローン	農業用設備の購入等に必要な資金にご利用いただけます。	15年以内	3,000万円以内 (組合員のみ)
アグリマイティー資金	農業生産に直結する資金、農産物の加工・流通・販売に関する資金にご利用いただけます。	運転資金10年以内 設備資金20年以内	所要資金の範囲内 (組合員のみ)
事 業 資 金	共同住宅・貸店舗などの建設・改修資金にご利用いただけます。	35年以内	所要資金の範囲内
住 宅 ロ ー ン	マイホーム資金（住宅資金・新築など）としてご利用いただけます。	40年以内	1億円以内 (組合員のみ)
リフォームローン*	住宅のリフォームおよび住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	15年以内	1,500万円以内
フ リ ー ロ ー ン*	トラベル・ブライダルなどに必要なさまざまな生活資金にご利用いただけます。	10年以内	500万円以内
多 目 的 ロ ー ン*	お使いみちが確認できれば、金利（保証料）がお得になります。	10年以内	500万円以内
教 育 ロ ー ン*	入学金や授業料などの学校へ納入する資金にご利用いただけます。	15年以内	1,000万円以内
カード型教育ローン*	教育に関する資金が1枚のカードでいつでも何度でも自由にご利用いただけます。	1年ごと更新	700万円以内
マイカーローン*	マイカー・オートバイの購入などの資金としてご利用いただけます。	10年以内	1,000万円以内
カ ー ド ロ ー ン*	生活に必要なさまざまな資金にご利用いただけます。	1年ごと更新	500万円以内

*の商品はインターネット上でローンの仮審査申し込みができます。

(3) その他の業務・サービス

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などともネットワークで結ばれ、「JAはだの」の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替を取り扱いしています。そのほか、各種自動受取り、各種自動支払いをはじめ給与振込サービス、口座振替サービスなども取り扱いしています。

また、国債・投資信託の窓口販売、貸金庫のご利用、全国のJAをはじめ、銀行や信用金庫などの金融機関相互のネットワークによるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスにつとめています。

その他業務・サービスのご案内

種類	特色
国債の窓口販売	利率が満期まで変わらない固定金利タイプ3年・5年と半年ごとに適用金利が変わる変動金利タイプ10年の個人向け国債や、満期が2年・5年・10年といった新型窓口販売方式国債があります。
投資信託の窓口販売	毎月5,000円から始められる「投信つみたてサービス」で手軽に運用を始めることができます。また「NISA」や「つみたてNISA」もご利用いただけます。投資信託は元本の保証がないというリスクのある反面、収益が期待できる商品です。
自動受取り 自動支払い	給与・年金などの自動受取や各種公共料金、学費、家賃などの自動支払が簡単な手続きでご利用いただけます。
JAキャッシュカード	当JAおよび全国の提携金融機関、コンビニATMでご利用いただけます。デビットカードとしてもご利用いただけます。
貸金庫	貯金証書・権利証・貴金属等の大切な財産をお守りいたします。鶴巻支店および本町支所に設置してあります。
JAネットバンク	パソコンやスマートフォンからアクセスするだけで、休日・夜間を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。
JAカード	JAが提供するクレジットカードです。一般カードとゴールドカードの2種類をご用意しております。ICキャッシュカードとJAカードが1枚になった一体型カードもご用意しております。
遺言信託業務	神奈川県信連の信託代理店として、遺言信託・遺産整理の信託代理業務を行っています。

(4) 主な手数料

貯金関連・為替・貸金庫手数料

①振込手数料（1件につき）

お振込金額	当JAあて				当JA以外の金融機関あて		
	自店あて		他店あて		電信扱い		文書扱い
	ATM利用	窓口利用	ATM利用	窓口利用	ATM利用	窓口利用	窓口利用
3万円未満	無料	110円	無料	110円	330円	550円	550円
3万円以上	無料	330円	無料	330円	440円	770円	770円

(注1) 当JA本・支所(店)あての本人口座(家族口座を含む)への振込は窓口利用に限り、無料です。

(注2) 視覚障がい者や手が不自由な方などATMを利用し振込手続きを行うことが困難な方が、窓口において振込する場合の振込手数料は、「ATMでの振込手数料と同額」となります。

②両替手数料（1件につき）

1枚～ 50枚	無料
51枚～ 500枚	330円
501枚～1,000枚	550円
1,001枚～	1,000枚ごとに550円加算

③硬貨取扱手数料（1件につき）

1枚～ 500枚	無料
501枚～ 1,000枚	550円
1,001枚～	1,000枚ごとに550円加算

④JAネットバンク振込手数料（1件につき）

お振込金額	当JAあて		他JAあて	他金融機関あて
	自店あて	他店あて		
3万円未満	無料	無料	110円	220円
3万円以上	無料	無料	220円	330円

⑤代金取立手数料（1件につき）

個別取立	1,100円
電子交換	330円

*当JAあての取立、配当金額取書にかかる手数料は不要

⑥小切手・手形用印紙代

約束手形帳	1冊(50枚)	1,100円
小切手帳	1冊(50枚)	1,100円
マル専手形用紙	1枚	275円
マル専当座開設手数料	通知書1枚	3,300円

⑦各種発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚につき	550円
通帳・証書再発行手数料	1冊・1枚につき	1,100円
ICキャッシュカード再発行手数料	1枚につき	1,100円
磁気カード再発行手数料	1枚につき	550円
残高証明書発行手数料	1通につき	220円

⑧貸金庫手数料

貸金庫手数料(年額)	鶴巻支店	13,200円
	本町支所	19,800円(組合員) 23,760円(員外)

*複数利用の場合、上記金額より10%割引になります。

*年度の途中でご契約の場合は、契約日の属する月を1か月として、その月から月割料金となります。

(注)手数料はすべて消費税10%を含んだものです。

融資関連手数料

①残高証明書発行手数料

残高証明書発行手数料	1通につき	220円
------------	-------	------

②融資証明書発行手数料

事業資金	1通につき	5,500円
上記以外の資金	1通につき	3,300円

③ローンカード発行手数料

不動産担保 ローンカード	発行手数料	1枚につき	550円
	口座維持手数料	1年ごと	3,300円
	更新手数料	2年ごと	5,500円
上記以外のローンカード	発行手数料	1枚につき	550円

④住宅資金手数料

全額繰上返済	1回につき	33,000円
一部繰上返済（窓口での手続き）	1回につき	5,500円
条件変更	1回につき	3,300円
固定金利選択時（新規実行時は無料）	1回につき	11,000円

⑤マイカーローン・教育ローン手数料

全額繰上返済	1回につき	5,500円
一部繰上返済（窓口での手続き）	1回につき	5,500円

⑥事業資金手数料

全額繰上返済（100万円以上）	1回につき	55,000円
一部繰上返済	1回につき	11,000円
固定金利選択時（新規実行時は無料）	1回につき	11,000円

⑦不動産担保取扱手数料（住宅ローンを除く）

事業資金	1件につき	22,000円
上記以外の資金	1件につき	11,000円
担保物件の変更	1件につき	11,000円

(注) 手数料はすべて消費税10%を含んだものです。

ATM利用手数料

①提携先のキャッシュカードで当JAのATMを利用した際の手数料

種 類	利 用 時 間		出 金	入 金	残高照会
JAバンク	平 日	午前8時30分～午後9時	無料	無料	無料
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時			
JFマリンバンク	平 日	午前8時30分～午後9時	無料		無料
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時			
ゆうちょ銀行・ 他行 (三菱UFJ銀行を 除く)	平 日	午前8時30分～午前8時45分	220円		無料
		午前8時45分～午後6時	110円		
		午後6時～午後9時	220円		
	土曜日	午前8時30分～午前9時	220円		
		午前9時～午後2時	110円		
		午後2時～午後9時	220円		
日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時	220円			
三菱UFJ銀行	平 日	午前8時30分～午前8時45分	110円		無料
		午前8時45分～午後6時	無料		
		午後6時～午後9時	110円		
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時30分～午後9時	110円		

②当JAのキャッシュカードで提携ATMを利用した際の手数料

種 類	利 用 時 間		出 金	入 金	残高照会
ゆうちょ銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	220円	110円	無料
		午前8時45分～午後6時	110円		
		午後6時～午後9時	220円		
	土曜日	午前8時～午前9時	220円		
		午前9時～午後2時	110円		
		午後2時～午後9時	220円		
日曜日・祝日	午前8時～午後9時	220円			
セブン銀行・ イーネット・ ローソン銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	110円	110円	無料
		午前8時45分～午後6時	無料	無料	
		午後6時～午後9時	110円	110円	
	土曜日	午前8時～午前9時	110円	110円	
		午前9時～午後2時	無料	無料	
		午後2時～午後9時	110円	110円	
日曜日・祝日	午前8時～午後9時	110円	110円		
三菱UFJ銀行	平 日	午前8時～午前8時45分	110円		無料
		午前8時45分～午後6時	無料		
		午後6時～午後9時	110円		
	土曜日・日曜日・祝日	午前8時～午後9時	110円		

(注) 稼働時間はATMにより異なります。詳しくは当JAのホームページまたは提携金融機関のホームページ等をご覧ください。

2. 共済事業

共済事業は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点として「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、皆さまの暮らしに安心を提供する事業を展開しています。

3. 経済事業

経済事業は、農家から消費者へ新鮮な農畜産物を届ける「販売事業」と、農業や生活等に必要な物資を組織的にまとめて供給する「購買事業」の二つから成り立っており、消費者に幅広く新鮮・安心な農産物や安全な食品・生活用品などの供給をしています。

2002年11月にファーマーズマーケット「はだのじばさんず」をオープンし、地産地消に取り組んでおり、総来店者数が1000万人を超えるなど、生産者と消費者を結ぶ拠点となっています。

4. 営農・生活事業

消費者に新鮮で安全な秦野の農産物を供給するため、都市近郊の立地条件を生かした秦野市の農業の確立をはかる活動をしています。また、健康で心豊かな生活の実現を目指し、食生活改善、健康管理等の活動を行っています。

さらに、高齢者福祉への期待が高まるなか、JA県厚生連が運営する「JAデイサービスセンターはだの」と連携した介護活動の取り組みも行っています。

5. 子会社

資産相談・アパート等の入居相談等に対応するため「(株)協同コンサルトはだの」を1989年5月に設立し、施設建設や賃貸物件の入居促進、また資産運用、税務、法務、相続等の相談事業に取り組み、組合員の資産管理・運用をサポートしています。

朝採り野菜を販売する大型農産物直売所 「はだのじばさんず」

県内最大規模の売り場に、約600軒の農家から出荷された、豊富な新鮮野菜が揃っています。



朝採りの「新鮮さ」、
作り手の顔が見える「安心感」
産地直送の「安さ」を皆様にお届けします。

丹沢の山並みと特産の落花生をイメージし、秦野の農業の夢(芽)が育ち実を結ぶようロゴに願いを込めました。



はだのじばさんずの隣に
ジェラートショップ
「Sun's Gelato」が
仲間入り！



朝採りの野菜はもちろん、秦野特産物のさくら漬けや峠漬け、農家の昔ながらの加工品、草花、鉢物まで品数が豊富です。

安全・安心を消費者へ

生産者は「安全な栽培に関する誓約書」を提出し、防除基準の遵守・生産履歴の記帳など安全・安心な栽培に取り組んでいます。

生産者と消費者を結ぶ

地元で採れた新鮮な農産物を地元で消費する…
『地産地消』に取り組んでいます。

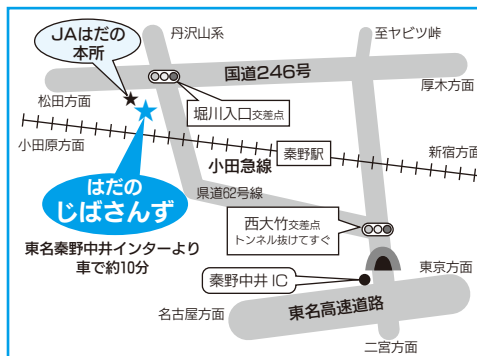
〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477



TEL0463-81-7707(直)

FAX0463-84-1030

<https://ja-hadano.or.jp>



ごあんない

交通

東名高速道路秦野中井インターから車で約10分
国道246号堀川入口交差点角JAはだの本所

営業

9:00~18:00
休業日：7・8月を除く毎月第2火曜日・年始
■駐車台数 250台

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで守られています。

「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2022年3月末における残高は1,652億円となっています。

「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保をはかることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

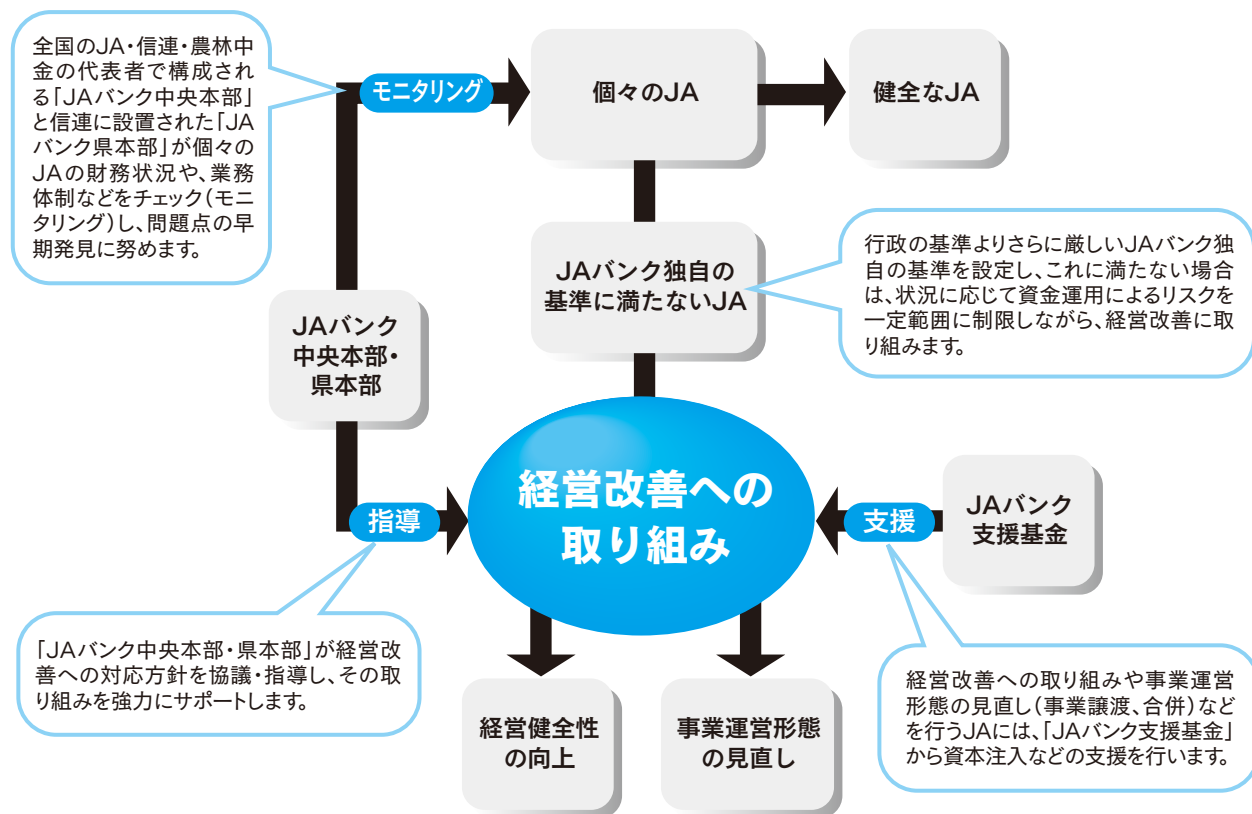
なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2022年3月末現在で4,627億円となっています。

JAバンク・セーフティーネット



より安心な金融機関として皆様にご利用いただくため、JAバンクでは、独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度」を組み合わせた「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。この二重の安心の仕組みによって、皆様の大切な貯金をしっかりお守りしています。

破綻未然防止システム



貯金保険制度 (国の公的な制度)

貯金者を保護するための国の公的制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。一般の銀行や信用金庫などが加入している「預金保険制度」と同様の範囲で保護されます。

JAバンク・セーフティーネット

破綻未然防止システム + 貯金保険制度 = JAバンクならではの2つのお金の守り方



組合員・利用者の皆様に、より一層の「便利」と「安心」をお届けするための農協金融システムが「JAバンクシステム」です。このシステムに一体的に取り組むJAバンク(JA・信連・農林中金)の金融店舗には「JAバンク会員マーク」が提示されています。

系統セーフティーネット
(貯金者保護の仕組み)

■決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日 前年度 2022年2月28日 現在
本年度 2023年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	243,999,412	239,186,322	1. 信用事業負債	239,793,200	239,233,694
(1)現金	604,104	632,202	(1)貯金	237,298,320	237,722,106
(2)預金	178,833,806	174,461,395	(2)借入金	1,700,623	1,000,554
系統預金	178,805,177	174,437,909	(3)その他の信用事業負債	794,255	511,033
系統外預金	28,629	23,485	未払費用	30,271	28,234
(3)有価証券	21,359,019	20,918,372	その他の負債	763,984	482,799
国債	4,128,707	3,498,369	2. 共済事業負債	380,010	366,503
地方債	1,446,439	1,318,199	(1)共済資金	126,941	110,601
政府保証債	417,863	404,403	(2)未経過共済付加収入	251,724	254,626
社債	9,098,820	9,956,710	(3)共済未払費用	930	962
受益証券	6,267,190	5,740,690	(4)その他の共済事業負債	413	312
(4)貸出金	42,262,366	42,250,020	3. 経済事業負債	163,341	178,298
(5)その他の信用事業資産	1,052,762	1,024,911	(1)経済事業未払金	154,129	171,416
未収収益	1,016,651	997,745	(2)経済受託債務	9,131	6,860
その他の資産	36,111	27,165	(3)その他の経済事業負債	80	21
(6)貸倒引当金	△ 112,647	△ 100,580	4. 雑負債	319,675	365,864
2. 共済事業資産	2,844	299	(1)未払法人税等	78,451	89,085
(1)その他の共済事業資産	2,844	299	(2)資産除去債務	44,930	67,236
3. 経済事業資産	186,227	203,075	(3)その他の負債	196,293	209,542
(1)経済事業未収金	110,747	124,956	5. 諸引当金	426,290	423,538
(2)経済受託債権	2,139	629	(1)賞与引当金	63,511	63,572
(3)棚卸資産	68,373	72,587	(2)退職給付引当金	149,552	153,596
購買品	57,676	58,062	(3)役員退職慰労引当金	54,064	44,934
販売品	9,346	11,932	(4)特例業務負担金引当金	178,161	161,435
その他の棚卸資産	1,350	2,592	負債の部合計	241,082,517	240,567,899
(4)その他の経済事業資産	5,026	5,021	(純資産の部)		
(5)貸倒引当金	△ 58	△ 118	1. 組合員資本	15,882,865	16,106,912
4. 雑資産	285,350	278,780	(1)出資金	1,640,819	1,622,094
(1)雑資産	285,351	278,781	(2)資本準備金	1,386	1,386
(2)貸倒引当金	△ 0	△ 0	(3)利益剰余金	14,244,518	14,487,673
5. 固定資産	2,847,710	2,778,486	利益準備金	3,809,050	3,809,050
(1)有形固定資産	2,845,567	2,776,446	その他利益剰余金	10,435,468	10,678,623
建物	3,561,028	3,585,003	組合員教育特別積立金	724,900	724,900
機械装置	252,733	252,883	事業基盤強化積立金	3,903,424	4,103,424
土地	1,266,299	1,266,299	協同活動顕彰基金	22,000	22,000
建設仮勘定	15,798	30,106	健康福祉基金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	1,092,901	1,086,356	地域農業振興基金	1,000,000	1,000,000
減価償却累計額	△ 3,343,193	△ 3,444,203	60周年記念事業積立金	-	150,000
(2)無形固定資産	2,143	2,040	特別積立金	2,854,000	2,854,000
6. 外部出資	9,439,485	12,442,156	当期末処分剰余金	1,431,144	1,324,299
(1)外部出資	9,439,485	12,442,156	(うち当期剰余金)	(447,069)	(352,377)
系統出資	9,127,180	12,125,181	(4)処分未済持分	△ 3,859	△ 4,242
系統外出資	282,305	286,975	2. 評価・換算差額等	△ 51,228	△ 1,180,341
子会社等出資	30,000	30,000	(1)その他有価証券評価差額金	△ 51,228	△ 1,180,341
7. 繰延税金資産	153,122	605,349	純資産の部合計	15,831,636	14,926,570
資産の部合計	256,914,153	255,494,470	負債および純資産の部合計	256,914,153	255,494,470

(2) 損益計算書

基準日

前年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

本年度2022年3月1日から2023年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,476,824	2,348,463	(9)加工事業収益	5,593	4,851
事業収益	4,920,901	4,360,125	(10)加工事業費用	2,401	1,296
事業費用	2,444,076	2,011,661	加工事業総利益	3,192	3,555
(1)信用事業収益	1,762,591	1,733,180	(11)利用事業収益	6,349	6,310
資金運用収益	1,667,092	1,660,679	(12)利用事業費用	2,059	1,948
(うち預金利息)	(5,870)	(3,952)	利用事業総利益	4,290	4,362
(うち有価証券利息)	(182,856)	(191,397)	(13)葬祭事業収益	319,694	325,191
(うち貸出金利息)	(375,008)	(377,097)	(14)葬祭事業費用	216,790	220,609
(うち受取奨励金)	(962,592)	(944,601)	(うち貸倒引当金繰入額)	—	(2)
(うち受取事業分量配当金)	(140,765)	(143,631)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 500)	—
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	葬祭事業事業総利益	102,903	104,581
役務取引等収益	50,690	53,695	(15)健康福祉事業費用	1,488	1,464
その他事業直接収益	30,975	—	健康福祉事業総損失	1,488	1,464
その他経常収益	13,833	18,804	(16)教育広報事業収益	2,900	2,246
(2)信用事業費用	176,309	202,127	(17)教育広報事業費用	12,080	13,091
資金調達費用	45,516	40,599	教育広報事業総損失	9,180	10,845
(うち貯金利息)	(41,802)	(36,028)	(18)組合員教育事業費用	514	658
(うち給付補填備金繰入)	(213)	(142)	組合員教育事業総損失	514	658
(うちその他支払利息)	(3,500)	(4,428)	(19)指導事業収入	15,502	14,859
役務取引等費用	14,815	14,819	(20)指導事業支出	42,969	43,029
その他事業直接費用	—	30,950	指導事業収支差額	△ 27,467	△ 28,170
その他経常費用	115,978	115,757	2. 事業管理費	2,033,210	2,024,063
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 18,953)	(△ 12,066)	(1)人件費	1,518,255	1,489,460
信用事業総利益	1,586,281	1,531,052	(2)業務費	209,108	223,036
(3)共済事業収益	618,875	565,748	(3)諸税負担金	68,207	66,193
共済付加収入	569,778	527,948	(4)施設費	218,017	226,106
その他の収益	49,097	37,800	(5)その他事業管理費	19,622	19,265
(4)共済事業費用	20,872	19,336	事業利益	443,614	324,399
共済推進費	11,880	9,548	3. 事業外収益	165,848	169,022
その他の費用	8,991	9,787	(1)受取雑利息	102	72
共済事業総利益	598,003	546,412	(2)受取出資配当金	102,030	102,066
(5)購買事業収益	1,699,642	1,197,562	(3)賃貸料	47,685	47,484
購買品供給高	1,658,456	1,143,412	(4)雑収入	16,030	19,399
購買手数料	32,882	44,955	4. 事業外費用	23,720	25,746
修理サービス料	4,659	4,623	(1)寄付金	951	952
その他の収益	3,645	4,571	(2)賃貸費用	17,330	16,857
(6)購買事業費用	1,551,472	1,058,026	(3)貸倒引当金繰入額	0	0
購買品供給原価	1,424,239	932,679	(4)雑損失	5,438	7,936
購買品供給費	20,772	23,911	経常利益	585,743	467,676
修理サービス費	949	1,237	5. 特別利益	1,463	495
その他の費用	105,511	100,199	(1)固定資産処分益	930	495
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(69)	(2)一般補助金	533	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 39)	—	6. 特別損失	7,304	5,872
(うち貸倒損失)	(13)	(45)	(1)固定資産処分損	3,252	73
購買事業総利益	148,169	139,535	(2)固定資産圧縮損	533	—
(7)販売事業収益	489,749	510,174	(3)減損損失	3,518	—
販売品販売高	383,151	400,723	(4)外部出資評価損	—	5,798
販売手数料	99,574	101,624	税引前当期利益	579,902	462,299
その他の収益	7,023	7,826	法人税・住民税および事業税	106,165	116,879
(8)販売事業費用	417,116	450,072	法人税等調整額	26,667	△ 6,957
販売品販売原価	303,838	312,231	法人税等合計	132,833	109,921
販売費	109,810	129,396	当期剰余金	447,069	352,377
その他の費用	3,466	8,445	当期首繰越剰余金	984,075	964,828
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	会計方針の変更による累積的影響額	—	7,093
販売事業総利益	72,633	60,101	遡及処理後当期首繰越剰余金	—	971,921
			当期末処分剰余金	1,431,144	1,324,299

(3) 注記表

基準日

前年度2021年3月1日から2022年2月28日まで

本年度2022年3月1日から2023年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

前年度	本年度
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p>5. 収益および費用の計上基準 収益認識関連 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p>

前年度

本年度

9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法
 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。
 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
- (2) 当組合が収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について
 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、以下のとおり会計方針の変更を行っております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の事業収益が445,005千円、事業費用が445,681千円、それぞれ減少しており、事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ675千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が7,093千円増加しております。

(1) 収益の計上方法の総額から純額への変更

財又はサービスの供給において、対象となる財又はサービスを利用者等に移転する前に組合が支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の購買事業収益および購買事業費用が435,410千円、販売事業収益および販売事業費用が10,232千円、それぞれ減少しております。

(2) LPガスの供給にかかる収益の計上時期の変更

LPガスの供給について、従来は、供給量の検針時に収益を認識しておりましたが、供給時に収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の購買事業収益が794千円増加、購買事業費用が38千円減少しております。

(3) 共同販売にかかる収益の計上時期の変更

米等の共同販売において、従来は、販売代金の精算時に収益を認識しておりましたが、販売時に収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の販売事業収益が157千円、減少しております。

前年度	本年度																																																																	
<p>II 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 会計上の見積りに関する注記方法</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。</p> <p>III 会計上の見積りに関する注記</p> <p>当組合は会計上の見積り項目において当事業年度の財務諸表に計上した金額のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはないと判断しています。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,054千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>6,214</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>10,273</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81,054</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>174,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>216,698千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は428,373千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p>	種 類	(単位：千円)		圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	—	車両・運搬具	6,214	533	器具・備品	10,273	—	合 計	81,054	533	子会社等に対する金銭債権の総額	—	子会社等に対する金銭債務の総額	174,375千円	役員に対する金銭債権の総額	216,698千円	役員に対する金銭債務の総額	—	<p>2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。</p> <p>これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p> <p>III 会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用しています。</p> <p>なお、当組合は会計上の見積り項目のうち当年度の財務諸表に計上した金額が、翌年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は79,173千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両・運搬具</td> <td>5,125</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>79,173</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>188,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>193,981千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額ならびにその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権は122,577千円、危険債権額は190,922千円です。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。</p>	種 類	(単位：千円)		圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	—	機械装置	3,346	—	土地	1,020	—	その他の有形固定資産			車両・運搬具	5,125	—	器具・備品	9,481	—	合 計	79,173	—	子会社等に対する金銭債権の総額	—	子会社等に対する金銭債務の総額	188,266千円	役員に対する金銭債権の総額	193,981千円	役員に対する金銭債務の総額	—
種 類		(単位：千円)																																																																
	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																																
土地	1,020	—																																																																
建物・附属設備	60,200	—																																																																
機械装置	3,346	—																																																																
車両・運搬具	6,214	533																																																																
器具・備品	10,273	—																																																																
合 計	81,054	533																																																																
子会社等に対する金銭債権の総額	—																																																																	
子会社等に対する金銭債務の総額	174,375千円																																																																	
役員に対する金銭債権の総額	216,698千円																																																																	
役員に対する金銭債務の総額	—																																																																	
種 類	(単位：千円)																																																																	
	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																																
建物	60,200	—																																																																
機械装置	3,346	—																																																																
土地	1,020	—																																																																
その他の有形固定資産																																																																		
車両・運搬具	5,125	—																																																																
器具・備品	9,481	—																																																																
合 計	79,173	—																																																																
子会社等に対する金銭債権の総額	—																																																																	
子会社等に対する金銭債務の総額	188,266千円																																																																	
役員に対する金銭債権の総額	193,981千円																																																																	
役員に対する金銭債務の総額	—																																																																	

前年度

本年度

また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。

- (2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は428,373千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権額の合計額は313,499千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	7,175千円
うち事業取引高	394千円
うち事業取引以外の取引高	6,781千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	20,775千円
うち事業取引高	20,775千円
うち事業取引以外の取引高	—

2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

3. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要

当組合は、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。

また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。

当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地

秦野市三廻部698-1の土地については遊休状態にあり、早期処分対象であることから、処分可能額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

場 所	減損損失計上額	内 訳
秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円

なお、秦野市三廻部698-1の処分可能価額は、近隣の土地売買の事例に基づき算定しています。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

V 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	7,039千円
うち事業取引高	274千円
うち事業取引以外の取引高	6,764千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	23,914千円
うち事業取引高	23,914千円
うち事業取引以外の取引高	—

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

前年度	本年度
<p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。 当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が125,860千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。 当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が176,883千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

前年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	178,833,806	178,835,037	1,230
有価証券			
満期保有目的の債券	3,619,019	3,604,159	△ 14,860
その他有価証券	17,740,000	17,740,000	—
貸出金	42,262,366		
貸倒引当金(*)	△ 112,647		
貸倒引当金控除後	42,149,718	42,391,435	241,716
資 産 計	242,342,545	242,570,631	228,086
貯金	237,298,320	237,311,151	12,830
借入金	1,700,623	1,700,600	△ 23
負 債 計	238,998,944	239,011,752	12,807

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

- (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap：以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

本年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	174,461,395	174,445,864	△ 15,530
有価証券			
満期保有目的の債券	2,706,652	2,533,412	△ 173,240
その他有価証券	18,211,720	18,211,720	—
貸出金	42,250,020		
貸倒引当金(*)	△ 100,580		
貸倒引当金控除後	42,149,440	42,250,516	101,076
資 産 計	237,529,208	237,441,513	△ 87,694
貯金	237,722,106	237,633,717	△ 88,389
借入金	1,000,554	1,000,235	△ 318
負 債 計	238,722,660	238,633,952	△ 88,708

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

- (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

前年度						
外部出資 (*)						貸借対照表計上額 9,439,485千円
(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。						
(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	178,833,806	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190
貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034
合計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224
(*)1) 貸出金のうち、当座貸越76,918千円については「1年以内」に含めています。 (*)2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等50,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	206,592,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-
借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277
合計	207,292,449	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277
(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						
VII 有価証券に関する注記						
1. 有価証券に関する事項						
(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項						
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。						
①満期保有目的の債券で時価のあるもの						
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。						
(単位：千円)						
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,009,488	2,022,136	12,647		
	地方債	199,996	200,190	193		
	政府保証債	100,000	109,040	9,040		
	社債	-	-	-		
	小 計	2,309,484	2,331,366	21,881		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	401,208	390,740	△ 10,468		
	地方債	808,732	785,183	△ 23,549		
	政府保証債	99,593	96,870	△ 2,723		
	社債	-	-	-		
	小 計	1,309,534	1,272,793	△ 36,741		
合計	3,619,019	3,604,159	△ 14,860			
②その他有価証券で時価のあるもの						
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。						
(単位：千円)						
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)		
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,718,010	1,503,791	214,218		
	地方債	437,710	400,000	37,710		
	政府保証債	218,270	199,921	18,348		
	社債	3,984,250	3,899,781	84,468		
	受益証券	-	-	-		
	小 計	6,358,240	6,003,494	354,745		
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-	-		
	地方債	-	-	-		
	政府保証債	-	-	-		
	社債	5,114,570	5,307,518	△ 192,948		
	受益証券	6,267,190	6,500,000	△ 232,810		
	小 計	11,381,760	11,807,518	△ 425,758		
合計	17,740,000	17,811,013	△ 71,013			
(*)上記差額に繰延税金資産19,784千円を加えた額△ 51,228千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						
(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券						
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。						
(3) 当年度中に売却したその他有価証券						
当年度中に売却したその他有価証券はありません。						

本年度						
外部出資						貸借対照表計上額 12,442,156千円
(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	174,461,395	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	700,000	10,000	-	10,000	-	2,000,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	100,000	100,000	400,000	1,514,590	16,826,100
貸出金(*1, 2)	2,669,118	2,447,730	2,346,400	2,422,750	2,125,636	30,224,849
合計	178,030,513	2,557,730	2,446,400	2,832,750	3,640,226	49,050,949
(*)1) 貸出金のうち、当座貸越84,969千円については「1年以内」に含めています。 (*)2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,534千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。						
(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	215,129,864	16,129,538	5,716,401	211,363	534,938	-
借入金	1,000,069	69	69	69	69	207
合計	216,129,933	16,129,608	5,716,470	211,432	535,007	207
(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。						
VII 有価証券に関する注記						
1. 有価証券に関する事項						
(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項						
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。						
①満期保有目的の債券						
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。						
(単位：千円)						
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	709,836	711,978	2,141		
	地方債	-	-	-		
	政府保証債	100,000	102,300	2,300		
	社債	-	-	-		
	小 計	809,836	814,278	4,441		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	888,403	821,780	△ 66,623		
	地方債	908,799	809,634	△ 99,165		
	政府保証債	99,613	87,720	△ 11,893		
	社債	-	-	-		
	小 計	1,896,815	1,719,134	△ 177,681		
合計	2,706,652	2,533,412	△ 173,240			
②その他有価証券						
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。						
(単位：千円)						
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)		
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,634,210	1,503,494	130,715		
	地方債	409,400	400,000	9,400		
	政府保証債	204,790	199,927	4,862		
	社債	617,080	607,981	9,098		
	受益証券	-	-	-		
	小 計	2,865,480	2,711,403	154,076		
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	265,920	285,188	△ 19,268		
	地方債	-	-	-		
	政府保証債	-	-	-		
	社債	9,339,630	10,363,263	△ 1,023,633		
	受益証券	5,740,690	6,500,000	△ 759,310		
	小 計	15,346,240	17,148,451	△ 1,802,211		
合計	18,211,720	19,859,855	△ 1,648,135			
(*)上記差額に繰延税金資産467,793千円を加えた額△ 1,180,341千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。						
(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券						
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。						
(3) 当年度中に売却したその他有価証券						
当年度中に売却したその他有価証券はありません。						

前年度

本年度

(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券（外部出資）
時価のある有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。
これにより、当期における有価証券の減損処理額は、30,950千円（その他有価証券で時価のある社債30,950千円）です。

また、系統出資（株式以外の外部出資）のうち、返還金額が外部出資の金額を下回るものについては、当該返還金額をもって貸借対照表価額とし当該差額を当期の損失として減損処理しています。

これにより当期における系統出資（株式以外の外部出資）の減損処理額は、5,798千円です。

VIII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	152,933千円
退職給付費用	53,210千円
退職給付の支払額	△ 34,108千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円
期末における退職給付引当金	149,552千円

(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	862,370千円
年金資産	△ 712,817千円
退職給付引当金	149,552千円

(注) 退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額849,838千円を控除した金額としています。

(3) 退職給付に関する損益	
勤務費用	53,210千円
退職給付費用	53,210千円

(注)（一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金37,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。

(4) 退職給付債務等の計算基礎
退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。

2. 特例業務負担金の将来見込額

福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,950千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。

なお、同組合より示された2021年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は211,276千円となっています。

VIII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	149,552千円
退職給付費用	49,295千円
退職給付の支払額	△ 23,305千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,945千円
期末における退職給付引当金	153,596千円

(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	864,398千円
年金資産	△ 710,801千円
退職給付引当金	153,596千円

(注) 退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額773,681千円を控除した金額としています。

(3) 退職給付に関する損益	
勤務費用	49,295千円
退職給付費用	49,295千円

(注)（一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金37,470千円は「退職共済掛金」で処理しています。

(4) 退職給付債務等の計算基礎
退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。

2. 特例業務負担金の将来見込額

福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,430千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。

なお、同組合より示された2022年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は181,703千円となっています。

前 年 度	本 年 度
IX 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	1,916千円
退職給付引当金	41,665千円
特例年金負担金超過額	49,635千円
事業税未払額	6,698千円
役員退職慰労引当金	9,768千円
賞与引当金	17,694千円
資産除去債務	12,517千円
法定福利費社保未払額	2,744千円
固定資産減損損失	57,382千円
その他	1,298千円
その他有価証券評価差額金	19,784千円
繰延税金資産小計	221,106千円
評価性引当額	△ 64,838千円
繰延税金資産合計 (A)	156,268千円
繰延税金負債	
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円
労働保険料概算払超過額	△ 318千円
有形固定資産 (除去費用)	△ 1,067千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,146千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	153,122千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調 整)	27.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.45%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.96%
住民税均等割	0.39%
評価性引当額の増減	0.16%
その他	△ 0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.91%
IX 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	1,695千円
退職給付引当金	42,792千円
特例年金負担金超過額	44,975千円
事業税未払額	7,287千円
役員退職慰労引当金	12,518千円
有価証券減額損	8,622千円
賞与引当金	17,711千円
資産除去債務	18,732千円
法定福利費社保未払額	2,747千円
固定資産減損損失	57,037千円
その他	7,111千円
その他有価証券評価差額金	467,793千円
繰延税金資産小計	689,023千円
評価性引当額	△ 74,919千円
繰延税金資産合計 (A)	614,104千円
繰延税金負債	
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円
労働保険料概算払超過額	△ 296千円
有形固定資産 (除去費用)	△ 6,554千円
その他	△ 144千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 8,755千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	605,349千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調 整)	27.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.07%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 4.89%
住民税均等割	0.50%
評価性引当額の増減	2.18%
その他	△ 0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.78%
X 収益認識に関する注記	
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	1,431,144,539	1,324,299,428
2. 剰余金処分額	466,315,991	314,407,433
(1) 任意積立金	350,000,000	200,000,000
①事業基盤強化積立金	200,000,000	200,000,000
②60周年記念事業積立金	150,000,000	—
(2) 出資配当金	33,804,352	33,323,388
(出資配当率)	(2%)	(2%)
(3) 事業分量配当金	82,511,639	81,084,045
3. 次期繰越剰余金	964,828,548	1,009,891,995

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金の年間平均残高10万円以上に対して1万円につき10円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・事業基盤強化積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合の事業および経営の改善発達のための支出に充てるため、期末総資産残高（減価却累計額控除）の100分の3.0を目標に積み立てています。

・60周年記念事業積立金は、創立60周年記念事業に必要な経費に充てるために積み立てています。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 18百万円

(前年度) 23百万円

■会計監査人の監査

2022年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

■損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
資金運用収支	1,601	1,607	6
役員取引等収支	35	38	3
その他信用事業収支	30	△ 30	△ 61
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,668 (0.70)	1,615 (0.68)	△ 52 (△ 0.02)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,637 (1.05)	2,513 (0.99)	△ 123 (△ 0.06)
事業純益	603	489	△ 114
実質事業純益	603	489	△ 114
コア事業純益	572	520	△ 52
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	390	329	△ 60

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度			本年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	238,023	1,643	0.69	238,075	1,644	0.69
うち預金	175,732	1,089	0.62	174,262	1,079	0.62
うち有価証券	20,527	182	0.89	22,096	191	0.87
うち貸出金	41,762	371	0.89	41,716	372	0.89
資金調達勘定	234,722	42	0.02	237,369	36	0.02
うち貯金・定積	232,944	42	0.02	236,165	36	0.02
うち借入金	1,778	0	0.00	1,204	0	0.00
総資金利ざや			0.24			0.25

(注) 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価(資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度増減額	本年度増減額
受取利息	△ 10	0
うち預金	△ 7	△ 9
うち有価証券	5	8
うち貸出金	△ 7	1
支払利息	△ 10	△ 5
うち貯金・定積	△ 10	△ 5
うち借入金	0	0
差引	0	5

(注) 増減額は前年度対比です。

■事業の状況

1. 貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	86,146	(37.0)	92,973	(39.4)	6,827
定期性貯金	146,693	(63.0)	143,083	(60.6)	△ 3,609
その他貯金	103	(0.0)	107	(0.0)	3
合計	232,944	(100.0)	236,165	(100.0)	3,221

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	145,611	(100.0)	140,266	(100.0)	△ 5,344
うち固定金利定期	145,611	(100.0)	140,263	(100.0)	△ 5,347
うち変動金利定期	0	(0.0)	2	(0.0)	2

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付	74		52		△ 22
証書貸付	42,091		42,197		106
当座貸越	87		83		△ 3
合計	42,253		42,333		80

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	9,949	(23.6)	9,762	(23.2)	△ 187
変動金利貸出	32,225	(76.4)	32,387	(76.8)	161
合計	42,175	(100.0)	42,149	(100.0)	△ 25

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
 2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,434	1,339	△ 95
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	39,798	39,864	66
その他担保物	19	12	△ 7
小計	41,252	41,216	△ 36
農業信用基金協会保証	387	347	△ 39
その他保証	537	567	29
小計	925	915	△ 10
信用	85	118	33
合計	42,262	42,250	△ 12

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
設備資金	41,090 (97.2)	41,329 (97.8)	239
運転資金	1,171 (2.8)	920 (2.2)	△ 251
合計	42,262 (100.0)	42,250 (100.0)	△ 12

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減	
法人	農林水産業	49 (0.1)	39 (0.1)	△ 10
	製造業	— (0.0)	— (0.0)	—
	建設・不動産業	974 (2.3)	1,059 (2.5)	84
	卸売・小売業・サービス業	16 (0.0)	12 (0.0)	△ 4
	地方公共団体・非営利法人	34 (0.1)	30 (0.1)	△ 4
	その他法人	22 (0.1)	61 (0.1)	38
	小計	1,097 (2.6)	1,202 (2.8)	104
個人	41,164 (97.4)	41,047 (97.2)	△ 117	
合計	42,262 (100.0)	42,250 (100.0)	△ 12	

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
農業	749	695	△ 54
穀作	4	5	0
野菜・園芸	115	112	△ 3
果樹・樹園農業	4	3	△ 0
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	224	199	△ 25
養鶏・養卵	—	—	—
その他農業	399	374	△ 25
合計	749	695	△ 54

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

② 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
プロパー資金	746	693	△ 53
農業制度資金	2	1	△ 1
農業近代化資金	1	0	△ 0
その他制度資金	0	0	△ 0
合計	749	695	△ 54

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

< 受託貸付金 >

該当する資金はありません。

(8) 農協法に基づく開示債権の状況および金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 (単位:百万円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	本年度	122	38	—	83	122
	前年度	166	40	33	91	166
危険債権	本年度	190	135	31	5	172
	前年度	262	195	40	8	244
要管理債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
三月以上 延滞債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
貸出条件 緩和債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
小 計	本年度	313	174	31	89	294
	前年度	428	236	73	100	410
正常債権	本年度	41,947				
	前年度	41,844				
合 計	本年度	42,260				
	前年度	42,272				

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と 5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(9) 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

(10) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20	12	—	20	12	12	11	—	12	11
個別貸倒引当金	112	100	0	112	100	100	89	0	100	89
合計	132	112	0	132	112	112	100	0	112	100

(11) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

3. 為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	31,610	222,167	33,182	228,318
	金額	17,564	57,467	18,947	57,717
代金取立為替	件数	3	1	3	5
	金額	25	0	2	7
雑為替	件数	650	166	642	182
	金額	82	276	137	327
計	件数	32,263	222,334	33,827	228,505
	金額	17,672	57,743	19,088	58,051

4. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	4,133	3,716	△ 416
地方債	1,265	1,254	△ 10
短期社債	—	—	—
社債	8,917	10,641	1,724
株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他の証券	6,211	6,483	272
合計	20,527	22,096	1,569

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年を超 3年以 下	3年を超 5年以 下	5年を超 7年以 下	7年を超 10年以 下	10年超	期間の定め のないもの	合計
前年度								
国債	1,300	709	—	—	—	2,119	—	4,128
地方債	199	—	10	—	—	1,236	—	1,446
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	302	395	207	402	8,208	—	9,516
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	3,414	2,852	—	—	6,267
合計	1,500	1,012	405	3,621	3,255	11,563	—	21,359
本年度								
国債	699	9	—	—	111	2,676	—	3,498
地方債	—	—	10	—	—	1,308	—	1,318
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	200	199	389	190	850	8,531	—	10,361
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	1,514	2,636	1,589	—	—	5,740
合計	900	209	1,913	2,827	2,550	12,516	—	20,918

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減
国債	84	29	△ 55
公共債計	84	29	△ 55
証券投資信託	298	480	181

5. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			本年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	2,009	2,022	12	709	711	2
	地方債	199	200	0	—	—	—
	政府保証債	100	109	9	100	102	2
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	2,309	2,331	21	809	814	4
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	401	390	△ 10	888	821	△ 66
	地方債	808	785	△ 23	908	809	△ 99
	政府保証債	99	96	△ 2	99	87	△ 11
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,309	1,272	△ 36	1,896	1,719	△ 177
合計		3,619	3,604	△ 14	2,706	2,533	△ 173

(注) 時価は期末日における市場価格等に基づいています。

[その他の有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	1,718	1,503	214	1,634	1,503	130
	地 方 債	437	400	37	409	400	9
	政府保証債	218	199	18	204	199	4
	社 債	3,984	3,899	84	617	607	9
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,358	6,003	354	2,865	2,711	154
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	—	—	—	265	285	△ 19
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,114	5,307	△ 192	9,339	10,363	△ 1,023
	受益証券	6,267	6,500	△ 232	5,740	6,500	△ 759
	小 計	11,381	11,807	△ 425	15,346	17,148	△ 1,802
合 計	17,740	17,811	△ 71	18,211	19,859	△ 1,648	

(注) 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

(2) 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

6. 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	2,478	2,094
定 期 生 命 共 済	260	379
養 老 生 命 共 済	341	294
うちこども共済	262	185
医 療 共 済	77	51
介 護 共 済	428	350
生 命 共 済 計	3,585	3,170
建 物 更 生 共 済	27,684	22,888
長 期 共 済 合 計	31,269	26,059
年 金 共 済 (年 金 金 額)	178	78

(注) 金額は保障金額 (医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額) です。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	71,222	68,692
定 期 生 命 共 済	668	1,038
養 老 生 命 共 済	28,382	25,239
うちこども共済	10,463	9,849
医 療 共 済	9,452	8,517
が ん 共 済	233	224
定 期 医 療 共 済	850	792
介 護 共 済	2,953	3,274
年 金 共 済 (定 期 特 約)	20	20
生 命 共 済 計	113,783	107,799
建 物 更 生 共 済	298,803	293,602
長 期 共 済 合 計	412,586	401,401
年 金 共 済 (年 金 金 額)	4,548	4,323
支 払 開 始 前	3,008	2,903
支 払 開 始 後	1,539	1,419
共 済 付 加 収 入	492	452

(注) 1. 金額 (「共済付加収入」を除く) は保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (定期特約) は付加された定期特約金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (利率変動型年金にあっては、最低保証年金額) です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済 (入院共済金額)、年金共済 (年金年額)、介護共済 (介護共済金額)、生活障害共済 (一時金型は生活障害共済金額、定期年金型は生活障害年金年額)、特定重度疾病共済 (特定重度疾病共済金額) の共済付加収入が含まれています。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類		前 年 度	本 年 度
掛 金	火 災 共 済	13	13
	自 動 車 共 済	302	290
	傷 害 共 済	0	0
	定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
	賠 償 責 任 共 済	0	0
	自 賠 責 共 済	1,620台	1,599台
合 計		347	334
共 済 付 加 収 入		77	75

7. 他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目		前 年 度	本 年 度
収 入	賦 課 金	7	7
	実 費 収 入	4	3
	補 助 金	4	3
	合 計	15	14
支 出	営 農 改 善 費	6	5
	生 産 組 合 活 動 費	16	16
	支 所 運 営 委 員 会 活 動 費	0	0
	部 会 活 動 費	5	5
	後 継 者 組 織 活 動 費	1	0
	女 性 部 活 動 費	1	1
	生 活 文 化 事 業 費	0	0
	そ の 他 指 導 事 業 費 用	8	9
合 計	39	40	
差 引		△ 24	△ 25

(2) 地域農業振興事業

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
地 域 農 業 振 興 費	3	2

(注) 1. 地域農業振興基金10億円の運用益を活用しました。

2. 地域農業振興基金は生産資材高騰や大規模自然災害時における緊急対策費を含んでいます。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
生産 資材	肥 料	67	76
	飼 料	137	162
	農 機	108	103
	鋤 油	676	605
	生 産 資 材	214	163
	小 計	1,204	1,110
生活 物資	生 活 資 材	188	163
	施 設	876	979
	主 食	44	37
	プ ロ パ ン	255	277
	小 計	1,365	1,458
購 買 取 扱 高 合 計		2,569	2,568
うち斡旋品取扱高		876	979

- (注) 1. 斡旋品取扱高は全額が施設にかかる取扱高です。
 2. 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。
 3. 本年度に記載している金額は売上値引控除後の金額です。

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品 目		前 年 度	本 年 度
受 託	米	25	29
	麦	1	1
	落 花 生	4	5
	野 菜	50	37
	イ チ ゴ	12	4
	ミ カ ン	18	19
	キウイフルーツ	12	10
	じ ば さ ん ず	678	677
	受 託 合 計	804	787
買 取	じ ば さ ん ず	277	312
	特 産 セ ン タ ー	101	94
	そ の 他	4	5
	買 取 合 計	383	412
受 託 ・ 買 取 合 計		1,188	1,200
そ の 他 取 扱 品	茶	28	26
	花 き	172	170
	肉 畜	70	69
	生 乳	340	274
	直 売	56	59
合 計		1,856	1,800

- (注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

■ 経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.23	0.18	△ 0.05
資本経常利益率	3.67	2.89	△ 0.78
総資産当期純利益率	0.18	0.14	△ 0.04
資本当期純利益率	2.80	2.18	△ 0.62

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	前年度	本年度
貯貸率	期末	17.80
	期中平均	18.13
貯証率	期末	9.00
	期中平均	8.81

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
信用事業	貯金残高	3,304
	貸出金残高	588
共済事業	長期共済保有高	10,212
経済事業	購買品取扱高	96
	販売品取扱高	158

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	26,366	26,413
貸出金残高	6,037	6,035

■自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、61 ページの「自己資本比率算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,766	15,992
うち、出資金および資本準備金の額	1,642	1,623
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	14,244	14,487
うち、外部流出予定額 (△)	116	114
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3	△ 4
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	11
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,779	16,003
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	2
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2	2
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,776	16,001
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	94,914	102,634
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,935	4,882
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	99,850	107,516
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.80%	14.88%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額およびオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目(Tier I)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目(Tier II)	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
クレジット・デリバティブ	第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいい、「想定元本」とはデリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。
プロテクションの購入および提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オンバランス取引の元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	604	—	—	632	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	3,927	—	—	3,397	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,445	—	—	1,341	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	601	20	0
地方三公社向け	200	20	0	247	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	178,838	35,767	1,430	174,463	34,892	1,395
法人等向け	9,047	4,740	189	10,794	5,457	218
中小企業等および個人向け	10,882	7,425	297	12,154	8,358	334
抵当権付住宅ローン	7,315	2,467	98	6,622	2,243	89
不動産取得等事業向け	12,624	11,907	476	11,928	11,345	453
3月以上延滞等	9	1	0	0	0	0
取立未済手形	25	5	0	19	3	0
信用保証協会等保証付	6,246	614	24	6,124	604	24
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	674	674	26	677	677	27
(うち出資等のエクスポージャー)	674	674	26	677	677	27
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	18,146	31,263	1,250	21,319	39,001	1,560
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	8,765	21,912	876	11,765	29,412	1,176
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	139	347	13	188	471	18
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,242	9,003	360	9,366	9,117	364
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,500	6	0	6,500	10	0
(うちルックスルー方式)	6,500	6	0	6,500	10	0
(うちマンドレート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	257,090	94,914	3,796	256,824	102,634	4,105
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	257,090	94,914	3,796	256,824	102,634	4,105
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	4,935	197	4,882	195		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	99,850	3,994	107,516	4,300		

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであり、
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 5. 「上記以外」には、その他の資産 (固定資産等) が含まれます。
 6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

編 制 資 産 部 課

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

項目		前年度				本年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	49	49	-	-	36	36	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	2,705	-	2,705	-	3,106	-	3,106	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,035	935	100	-	1,200	900	300	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,403	-	1,403	-	1,804	-	1,804	-
	運輸・通信業	4,339	22	4,317	-	5,027	14	5,013	-
	金融・保険業	178,938	-	100	-	174,663	-	200	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,059	56	1,003	-	1,016	44	972	-
	日本国政府・地方公共団体	5,372	34	5,338	-	4,738	30	4,708	-
	上記以外	0	-	-	0	177	177	-	0
	個人	41,199	41,199	-	9	41,067	41,067	-	0
その他	14,486	-	-	-	17,484	-	-	-	
業種別残高計		250,590	42,298	14,968	9	250,324	42,271	16,105	0
1年以下		180,550	208	1,504		175,481	115	902	
1年超3年以下		1,452	439	1,013		750	539	210	
3年超5年以下		1,605	1,194	411		1,556	1,144	411	
5年超7年以下		1,459	1,258	200		1,469	1,269	200	
7年超10年以下		2,906	2,505	400		3,618	2,616	1,001	
10年超		47,950	36,511	11,438		49,841	36,463	13,378	
期限の定めのないもの		14,665	179	-		17,607	122	-	
残存期間別残高計		250,590	42,298	14,968		250,324	42,271	16,105	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度				本 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20	12	-	20	12	12	11	-	12	11
個別貸倒引当金	112	100	0	112	100	100	89	0	100	89

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度					本 年 度						
	個別貸倒引当金				期末残高	貸出金償却	個別貸倒引当金				期末残高	貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額				期首残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他				目的使用	その他			
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	0
個人	112	100	0	112	100	-	100	89	0	100	89	-
業種別計	112	100	0	112	100	-	100	89	0	100	89	-

(注) 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	8,532	8,532	-	7,774	7,774
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	6,350	6,350	-	6,241	6,241
	リスク・ウェイト20%	701	179,222	179,924	1,200	174,887	176,088
	リスク・ウェイト35%	-	7,048	7,048	-	6,410	6,410
	リスク・ウェイト50%	7,425	0	7,425	8,692	0	8,692
	リスク・ウェイト75%	-	9,839	9,839	-	11,077	11,077
	リスク・ウェイト100%	701	21,863	22,565	701	21,384	22,085
	リスク・ウェイト150%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウェイト250%	-	8,904	8,904	-	11,953	11,953
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合計	8,828	241,762	250,590	10,594	239,729	250,324	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	400	－	400
地方三公社向け	－	100	－	146
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－
中小企業等向けおよび個人向け	17	255	8	301
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	3	－	0	－
3月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	45	3	45	2
合 計	66	759	54	852

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。

2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析およびポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社株式と、③系統および系統外出資は、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金の計上又は直接償却を実施し、②その他有価証券は時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	9,439	9,439	12,442	12,442
合 計	9,439	9,439	12,442	12,442

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	6,500	6,500
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切にリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

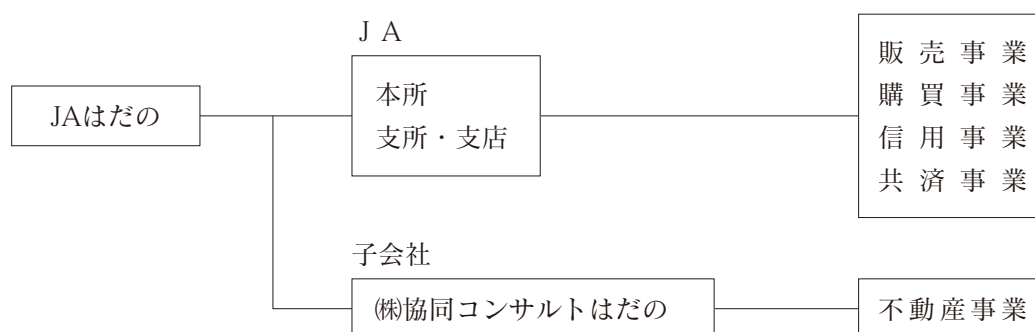
②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta N I I$		$\Delta E V E$	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト	0	0	1,671	1,678
2	下方パラレルシフト	0	35	0	0
3	スティープ化			2,433	2,416
4	フラット化			236	0
5	短期金利上昇			584	503
6	短期金利低下			1,038	1,215
7	最大値	0	35	2,433	2,416
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	15,776		16,001	

■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2022年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益4,409,715千円（対前年比565,453千円減）です。

(2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、ウィズコロナへの移行をすすめる中、飲食業や旅行業等のサービス消費を中心に経済活動の再開で持ち直しの兆しが見られるものの、ウクライナ情勢の影響で資源価格等物価の高騰などにより、今後の経済見通しは引き続き不透明な状況が続いています。

こうした中、株式会社協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、組織の活性化や知識の習得を目的に、下期には部会員全員を対象とした視察研修会や相続税の資産管理セミナーを実施することができました。

■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	5,555	5,284	4,799	4,975	4,409
信用事業収益	1,789	1,729	1,732	1,762	1,733
共済事業収益	687	682	648	618	565
農業関連事業収益	1,834	1,751	1,570	1,737	1,387
その他事業収益	1,245	1,122	849	858	724
連結経常利益	555	440	564	598	483
連結当期剰余金	272	339	396	455	362
連結純資産額	15,713	16,183	15,764	15,975	15,080
連結総資産額	244,501	246,012	252,061	256,889	255,468
連結自己資本比率	16.62	15.92	15.85	15.91	15.00

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表

基準日 前年度2022年2月28日 現在
本年度2023年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	243,999,825	239,186,639	1.信用事業負債	239,618,823	239,045,427
(1)現金および預金	179,438,324	175,093,915	(1)貯金	237,123,945	237,533,839
(2)有価証券	21,359,019	20,918,372	(2)借入金	1,700,623	1,000,554
(3)貸出金	42,262,366	42,250,020	(3)その他の信用事業負債	794,255	511,033
(4)その他の信用事業資産	1,052,762	1,024,911	2.共済事業負債	380,010	366,503
(5)貸倒引当金	△ 112,647	△ 100,580	(1)共済資金	126,941	110,601
2.共済事業資産	2,844	299	(2)その他の共済事業負債	253,068	255,901
(1)その他の共済事業資産	2,844	299	3.経済事業負債	163,341	178,298
3.経済事業資産	181,511	197,050	(1)支払手形および経済事業未払金	154,129	171,416
(1)受取手形および経済事業未収金	106,031	118,930	(2)その他の経済事業負債	9,212	6,881
(2)棚卸資産	68,373	72,587	4.雑負債	323,529	372,223
(3)その他の経済事業資産	7,165	5,650	5.諸引当金	428,578	425,625
(4)貸倒引当金	△ 58	△ 118	(1)賞与引当金	65,800	65,659
4.雑資産	293,972	287,661	(2)退職給付に係る負債	149,552	153,596
5.固定資産	2,847,710	2,778,486	(3)役員退職慰労引当金	35,064	44,934
(1)有形固定資産	2,845,567	2,776,446	(4)特例業務負担金引当金	178,161	161,435
建物	3,561,028	3,585,003	6.繰延税金負債	-	-
機械装置	252,733	252,883	負債の部合計	240,914,284	240,388,078
土地	1,266,299	1,266,299	(純資産の部)		
建設仮勘定	15,798	30,106	1.組合員資本	16,026,312	16,260,964
その他の有形固定資産	1,093,151	1,086,606	(1)出資金	1,640,819	1,622,094
減価償却累計額 (控除)	△ 3,343,443	△ 3,444,453	(2)資本剰余金	1,386	1,386
(2)無形固定資産	2,143	2,040	(3)利益剰余金	14,387,975	14,641,736
6.外部出資	9,409,485	12,412,156	(4)処分未済持分	△ 3,859	△ 4,242
(1)外部出資	9,409,485	12,412,156	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
7.繰延税金資産	154,017	606,408	2.評価・換算差額等	△ 51,228	△ 1,180,341
			(1)その他有価証券評価差額金	△ 51,228	△ 1,180,341
			純資産の部合計	15,975,083	15,080,622
資産の部合計	256,889,367	255,468,701	負債および純資産の部合計	256,889,367	255,468,701

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2021年3月1日から2022年2月28日まで
 本年度2022年3月1日から2023年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,551,868	2,421,967	(7)販売事業収益	489,749	510,174
事業収益	4,975,168	4,409,715	販売品販売高	383,151	400,723
事業費用	2,423,300	1,987,747	販売手数料	99,574	101,624
(1)信用事業収益	1,762,508	1,733,120	その他の収益	7,023	7,826
資金運用収益	1,667,092	1,660,679	(8)販売事業費用	417,116	450,072
(うち預金利息)	(5,870)	(3,952)	販売品販売原価	305,042	312,667
(うち有価証券利息)	(182,856)	(191,397)	その他の費用	112,074	137,405
(うち貸出金利息)	(375,008)	(377,097)	販売事業総利益	72,633	60,101
(うち受取奨励金)	(962,592)	(944,601)	(9)その他事業収益	349,984	353,421
(うち受取事業分量配当金)	(140,765)	(143,631)	(10)その他事業費用	278,305	282,098
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	71,679	71,322
役員取引等収益	50,607	53,636	2. 事業管理費	2,086,659	2,073,384
その他事業直接収益	30,975	—	(1)人件費	1,567,346	1,534,123
その他経常収益	13,833	18,804	(2)その他事業管理費	519,313	539,260
(2)信用事業費用	176,307	202,124	事業利益	465,208	348,583
資金調達費用	45,513	40,596	3. 事業外収益	156,787	160,791
(うち貯金利息)	(41,799)	(36,025)	(1)受取雑利息	102	72
(うち給付補てん備金繰入)	(213)	(142)	(2)受取出資配当金	102,030	102,066
(うちその他支払利息)	(3,500)	(4,428)	(3)その他の事業外収益	54,654	58,652
役員取引等費用	14,815	14,819	4. 事業外費用	23,720	25,746
その他事業直接費用	—	30,950	(1)その他の事業外費用	23,720	25,746
その他経常費用	115,978	115,757	経常利益	598,276	483,628
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 18,953)	(△ 12,066)	5. 特別利益	1,463	495
信用事業総利益	1,586,201	1,530,996	(1)固定資産処分益	930	495
(3)共済事業収益	618,875	565,748	(2)その他の特別利益	533	—
共済付加収入	569,778	527,948	6. 特別損失	7,304	5,872
その他の収益	49,097	37,800	(1)固定資産処分損	3,252	73
(4)共済事業費用	20,872	19,336	(2)減損損失	3,518	—
共済推進費および共済保全費	11,880	9,548	(3)その他の特別損失	533	5,798
その他の費用	8,991	9,787	税引前当期利益	592,435	478,251
共済事業総利益	598,003	546,412	法人税、住民税および事業税	110,505	122,481
(5)購買事業収益	1,754,049	1,247,250	法人税等調整額	26,627	△ 7,121
購買品供給高	1,658,144	1,143,197	法人税等合計	137,132	115,359
購買手数料	92,259	99,481	当期剰余金	455,303	362,891
その他の収益	3,645	4,571			
(6)購買事業費用	1,530,700	1,034,115			
購買品供給原価	1,424,239	932,679			
その他の費用	106,460	101,436			
購買事業総利益	223,349	213,135			

(3) 連結注記表 基準日 前年度2021年3月1日から2022年2月28日まで
本年度2022年3月1日から2023年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>

前年度	本年度
<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。</p> <p>なお、すべての債権は、資産自己査定に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。</p> <p>なお、すべての債権は、資産自己査定に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
<p>(5) 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(5) 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>
	<p>5. 収益および費用の計上基準</p> <p>収益認識関連</p> <p>当連結グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p>

前年度	本年度
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>III 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 会計上の見積りに関する注記方法 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。</p>	<p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当連結グループが集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 当連結グループが収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>

前年度	本年度
<p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>連結グループは会計上の見積り項目において当事業年度の財務諸表に計上した金額のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはないと判断しています。</p>	<p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 「収益認識に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>これにより、以下のとおり会計方針の変更を行っております。</p> <p>なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。</p> <p>この結果、当事業年度の事業収益が445,005千円、事業費用が445,681千円、それぞれ減少しており、事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ675千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が7,093千円増加しております。</p> <p>(1) 収益の計上方法の総額から純額への変更</p> <p>財又はサービスの供給において、対象となる財又はサービスを利用者等に移転する前に連結グループが支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の購買事業収益および購買事業費用が435,410千円、販売事業収益および販売事業費用が10,232千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) LPガスの供給にかかる収益の計上時期の変更</p> <p>LPガスの供給について、従来は、供給量の検針時に収益を認識しておりましたが、供給時に収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の購買事業収益が794千円増加、購買事業費用が38千円減少しております。</p> <p>(3) 共同販売にかかる収益の計上時期の変更</p> <p>米等の共同販売において、従来は、販売代金の精算時に収益を認識しておりましたが、販売時に収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の販売事業収益が157千円、減少しております。</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。</p> <p>これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p> <p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用しています。</p> <p>なお、当連結グループは会計上の見積り項目のうち当年度の財務諸表に計上した金額が、翌年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p>

前年度	本年度																																													
<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,054千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>6,214</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>10,273</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,054</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 216,698千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は428,373千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は428,373千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	—	車両・運搬具	6,214	533	器具・備品	10,273	—	合計	81,054	533	<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は79,173千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>5,125</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,173</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 193,981千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>5. 債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額ならびにその合計額 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権は122,577千円、危険債権額は190,922千円です。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権額の合計額は313,499千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	—	機械装置	3,346	—	土地	1,020	—	その他の有形固定資産			車両・運搬具	5,125	—	器具・備品	9,481	—	合計	79,173	—
種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																												
土地	1,020	—																																												
建物・附属設備	60,200	—																																												
機械装置	3,346	—																																												
車両・運搬具	6,214	533																																												
器具・備品	10,273	—																																												
合計	81,054	533																																												
種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																												
建物	60,200	—																																												
機械装置	3,346	—																																												
土地	1,020	—																																												
その他の有形固定資産																																														
車両・運搬具	5,125	—																																												
器具・備品	9,481	—																																												
合計	79,173	—																																												
<p>VI 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>																																														

前 年 度	本 年 度												
<p>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秦野市三廻部698-1</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>秦野市三廻部698-1の土地については遊休状態にあり、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損損失計上額</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秦野市三廻部698-1</td> <td>3,518千円</td> <td>土地 3,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、秦野市三廻部698-1の処分可能価額は、近隣の土地売買の事例に基づき算定しています。</p>	場 所	用 途	種 類	秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地	場 所	減損損失計上額	種 類	秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円	<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>
場 所	用 途	種 類											
秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地											
場 所	減損損失計上額	種 類											
秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円											
<p>VII 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>												

前年度

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が125,860千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	178,833,806	178,835,037	1,230
有価証券			
満期保有目的の債券	3,619,019	3,604,159	△ 14,860
その他有価証券	17,740,000	17,740,000	-
貸出金	42,262,366		
貸倒引当金(*)	△ 112,647		
貸倒引当金控除後	42,149,718	42,391,435	241,716
資 産 計	242,342,545	242,570,631	228,086
貯金	237,298,320	237,311,151	12,830
借入金	1,700,623	1,700,600	△ 23
負 債 計	238,998,944	239,011,752	12,807

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap:以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

本年度

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が176,883千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	174,461,395	174,445,864	△ 15,530
有価証券			
満期保有目的の債券	2,706,652	2,533,412	△ 173,240
その他有価証券	18,211,720	18,211,720	-
貸出金	42,250,020		
貸倒引当金(*)	△ 100,580		
貸倒引当金控除後	42,149,440	42,250,516	101,076
資 産 計	237,529,208	237,441,513	△ 87,694
貯金	237,722,106	237,633,717	△ 88,389
借入金	1,000,554	1,000,235	△ 318
負 債 計	238,722,660	238,633,952	△ 88,708

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap:以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																																																																										
<p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資 (*) 9,439,485千円</p> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>178,833,806</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>-</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>400,000</td> <td>16,867,190</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,773,550</td> <td>2,483,829</td> <td>2,389,360</td> <td>2,283,733</td> <td>2,315,599</td> <td>29,966,034</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>183,107,357</td> <td>3,383,829</td> <td>2,499,360</td> <td>2,283,733</td> <td>2,725,599</td> <td>48,233,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越76,918千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等50,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>206,529,380</td> <td>15,458,524</td> <td>14,847,436</td> <td>248,396</td> <td>151,582</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>700,069</td> <td>1,000,069</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>207,292,499</td> <td>16,458,593</td> <td>14,847,505</td> <td>248,465</td> <td>151,652</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	178,833,806	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190	貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034	合 計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	206,529,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-	借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277	合 計	207,292,499	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277	<p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等</p> <p>市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資 12,442,156千円</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>174,461,395</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>400,000</td> <td>1,514,590</td> <td>16,826,100</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,669,118</td> <td>2,447,730</td> <td>2,346,400</td> <td>2,422,750</td> <td>2,125,636</td> <td>30,224,849</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>178,030,513</td> <td>2,557,730</td> <td>2,446,400</td> <td>2,832,750</td> <td>3,640,226</td> <td>49,050,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越84,969千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,534千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>215,129,864</td> <td>16,129,538</td> <td>5,716,401</td> <td>211,363</td> <td>534,938</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,000,069</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>216,129,933</td> <td>16,129,608</td> <td>5,716,470</td> <td>211,432</td> <td>535,007</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	174,461,395	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	700,000	10,000	-	10,000	-	2,000,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	100,000	100,000	400,000	1,514,590	16,826,100	貸出金(*1, 2)	2,669,118	2,447,730	2,346,400	2,422,750	2,125,636	30,224,849	合 計	178,030,513	2,557,730	2,446,400	2,832,750	3,640,226	49,050,949		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	215,129,864	16,129,538	5,716,401	211,363	534,938	-	借入金	1,000,069	69	69	69	69	207	合 計	216,129,933	16,129,608	5,716,470	211,432	535,007	207
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	178,833,806	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034																																																																																																																																																					
合 計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*)	206,529,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-																																																																																																																																																					
借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277																																																																																																																																																					
合 計	207,292,499	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	174,461,395	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	700,000	10,000	-	10,000	-	2,000,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	100,000	100,000	400,000	1,514,590	16,826,100																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,669,118	2,447,730	2,346,400	2,422,750	2,125,636	30,224,849																																																																																																																																																					
合 計	178,030,513	2,557,730	2,446,400	2,832,750	3,640,226	49,050,949																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*)	215,129,864	16,129,538	5,716,401	211,363	534,938	-																																																																																																																																																					
借入金	1,000,069	69	69	69	69	207																																																																																																																																																					
合 計	216,129,933	16,129,608	5,716,470	211,432	535,007	207																																																																																																																																																					
<p>VIII 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p>	<p>VII 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p>																																																																																																																																																										

前年度

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,009,488	2,022,136	12,647
	地方債	199,996	200,190	193
	政府保証債	100,000	109,040	9,040
	社債	-	-	-
	小計	2,309,484	2,331,366	21,881
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	401,208	390,740	△ 10,468
	地方債	808,732	785,183	△ 23,549
	政府保証債	99,593	96,870	△ 2,723
	社債	-	-	-
	小計	1,309,534	1,272,793	△ 36,741
合計	3,619,019	3,604,159	△ 14,860	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,718,010	1,503,791	214,218
	地方債	437,710	400,000	37,710
	政府保証債	218,270	199,921	18,348
	社債	3,984,250	3,899,781	84,468
	受益証券	-	-	-
	小計	6,358,240	6,003,494	354,745
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	5,114,570	5,307,518	△ 192,948
	受益証券	6,267,190	6,500,000	△ 232,810
	小計	11,381,760	11,807,518	△ 425,758
合計	17,740,000	17,811,013	△ 71,013	

(*)上記差額に繰延税金資産19,784千円を加えた額 △ 51,228千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

IX 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループの退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川農協農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

本年度

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	709,836	711,978	2,141
	地方債	-	-	-
	政府保証債	100,000	102,300	2,300
	社債	-	-	-
	小計	809,836	814,278	4,441
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	888,403	821,780	△ 66,623
	地方債	908,799	809,634	△ 99,165
	政府保証債	99,613	87,720	△ 11,893
	社債	-	-	-
	小計	1,896,815	1,719,134	△ 177,681
合計	2,706,652	2,533,412	△ 173,240	

②その他有価証券

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,634,210	1,503,494	130,715
	地方債	409,400	400,000	9,400
	政府保証債	204,790	199,927	4,862
	社債	617,080	607,981	9,098
	受益証券	-	-	-
	小計	2,865,480	2,711,403	154,076
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	265,920	285,188	△ 19,268
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	9,339,630	10,363,263	△ 1,023,633
	受益証券	5,740,690	6,500,000	△ 759,310
	小計	15,346,240	17,148,451	△ 1,802,211
合計	18,211,720	19,859,855	△ 1,648,135	

(*)上記差額に繰延税金資産467,793千円を加えた額 △ 1,180,341千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券(外部出資)

時価のある有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

これにより、当期における有価証券の減損処理額は、30,950千円(その他有価証券で時価のある社債30,950千円)です。

また、系統出資(株式以外の外部出資)のうち、返還金額が外部出資の金額を下回るものについては、当該返還金額をもって貸借対照表価額とし当該差額を当期の損失として減損処理しています。

これにより当期における系統出資(株式以外の外部出資)の減損処理額は、5,798千円です。

VIII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループの退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川農協農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

前年度	本年度																																																																																
<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,210千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 34,108千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">△ 22,482千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,552千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">862,370千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 712,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,552千円</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財) 神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額849,838千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">53,210千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,210千円</td></tr> </table> <p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金37,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	期首における退職給付引当金	152,933千円	退職給付費用	53,210千円	退職給付の支払額	△ 34,108千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円	期末における退職給付引当金	149,552千円	退職給付債務	862,370千円	年金資産	△ 712,817千円	退職給付引当金	149,552千円	勤務費用	53,210千円	退職給付費用	53,210千円	<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 23,305千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">△ 21,945千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,596千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">864,398千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 710,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,596千円</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財) 神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額773,681千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">49,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,295千円</td></tr> </table> <p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金37,470千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	期首における退職給付引当金	149,552千円	退職給付費用	49,295千円	退職給付の支払額	△ 23,305千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,945千円	期末における退職給付引当金	153,596千円	退職給付債務	864,398千円	年金資産	△ 710,801千円	退職給付引当金	153,596千円	勤務費用	49,295千円	退職給付費用	49,295千円																																								
期首における退職給付引当金	152,933千円																																																																																
退職給付費用	53,210千円																																																																																
退職給付の支払額	△ 34,108千円																																																																																
確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円																																																																																
期末における退職給付引当金	149,552千円																																																																																
退職給付債務	862,370千円																																																																																
年金資産	△ 712,817千円																																																																																
退職給付引当金	149,552千円																																																																																
勤務費用	53,210千円																																																																																
退職給付費用	53,210千円																																																																																
期首における退職給付引当金	149,552千円																																																																																
退職給付費用	49,295千円																																																																																
退職給付の支払額	△ 23,305千円																																																																																
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,945千円																																																																																
期末における退職給付引当金	153,596千円																																																																																
退職給付債務	864,398千円																																																																																
年金資産	△ 710,801千円																																																																																
退職給付引当金	153,596千円																																																																																
勤務費用	49,295千円																																																																																
退職給付費用	49,295千円																																																																																
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,950千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2021年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は211,276千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,430千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2022年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は181,703千円となっています。</p>																																																																																
<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">41,665千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">49,635千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">6,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,462千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,517千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">57,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">222,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 64,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">157,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 318千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 1,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△ 3,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">154,017千円</td></tr> </table>	減価償却費限度超過額	1,916千円	退職給付に係る負債	41,665千円	特例業務負担金超過額	49,635千円	事業税未払額	6,731千円	役員退職慰労引当金	9,768千円	賞与引当金	18,462千円	資産除去債務	12,517千円	法定福利費社保未払額	2,837千円	固定資産減損損失	57,382千円	その他	1,298千円	その他有価証券評価差額金	19,784千円	繰延税金資産小計	222,001千円	評価性引当額	△ 64,838千円	繰延税金資産合計(A)	157,163千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 318千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,067千円	繰延税金負債合計(B)	△ 3,146千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	154,017千円	<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">42,792千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">44,975千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">7,544千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,518千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td style="text-align: right;">8,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,412千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,732千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,847千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">57,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">467,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">690,082千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 74,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">615,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 296千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 6,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△ 8,755千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">606,408千円</td></tr> </table>	減価償却費限度超過額	1,695千円	退職給付に係る負債	42,792千円	特例業務負担金超過額	44,975千円	事業税未払額	7,544千円	役員退職慰労引当金	12,518千円	有価証券減額損	8,622千円	賞与引当金	18,412千円	資産除去債務	18,732千円	法定福利費社保未払額	2,847千円	固定資産減損損失	57,037千円	その他	7,111千円	その他有価証券評価差額金	467,793千円	繰延税金資産小計	690,082千円	評価性引当額	△ 74,919千円	繰延税金資産合計(A)	615,163千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 296千円	有形固定資産(除去費用)	△ 6,554千円	その他	△ 144千円	繰延税金負債合計(B)	△ 8,755千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	606,408千円
減価償却費限度超過額	1,916千円																																																																																
退職給付に係る負債	41,665千円																																																																																
特例業務負担金超過額	49,635千円																																																																																
事業税未払額	6,731千円																																																																																
役員退職慰労引当金	9,768千円																																																																																
賞与引当金	18,462千円																																																																																
資産除去債務	12,517千円																																																																																
法定福利費社保未払額	2,837千円																																																																																
固定資産減損損失	57,382千円																																																																																
その他	1,298千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	19,784千円																																																																																
繰延税金資産小計	222,001千円																																																																																
評価性引当額	△ 64,838千円																																																																																
繰延税金資産合計(A)	157,163千円																																																																																
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																
労働保険料概算払超過額	△ 318千円																																																																																
有形固定資産(除去費用)	△ 1,067千円																																																																																
繰延税金負債合計(B)	△ 3,146千円																																																																																
繰延税金資産の純額(A)+(B)	154,017千円																																																																																
減価償却費限度超過額	1,695千円																																																																																
退職給付に係る負債	42,792千円																																																																																
特例業務負担金超過額	44,975千円																																																																																
事業税未払額	7,544千円																																																																																
役員退職慰労引当金	12,518千円																																																																																
有価証券減額損	8,622千円																																																																																
賞与引当金	18,412千円																																																																																
資産除去債務	18,732千円																																																																																
法定福利費社保未払額	2,847千円																																																																																
固定資産減損損失	57,037千円																																																																																
その他	7,111千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	467,793千円																																																																																
繰延税金資産小計	690,082千円																																																																																
評価性引当額	△ 74,919千円																																																																																
繰延税金資産合計(A)	615,163千円																																																																																
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																
労働保険料概算払超過額	△ 296千円																																																																																
有形固定資産(除去費用)	△ 6,554千円																																																																																
その他	△ 144千円																																																																																
繰延税金負債合計(B)	△ 8,755千円																																																																																
繰延税金資産の純額(A)+(B)	606,408千円																																																																																

前 年 度	本 年 度
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調 整)	法定実効税率 (調 整)
27.86%	27.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.97%	1.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 2.39%	△ 2.97%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目
△ 3.88%	△ 4.72%
住民税均等割	住民税均等割
0.42%	0.52%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.16%	2.11%
その他	その他
0.02%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>23.15%</u>	<u>24.12%</u>
	X 収益認識に関する注記 I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(4) 連結剰余金計算書

基準日

前年度 2021年3月1日から2022年2月28日まで

本年度 2022年3月1日から2023年2月28日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	14,051,436,427	14,387,975,916
2. 会計方針の変更による累積的影響額	—	7,093,160
3. 遡及処理を反映した利益剰余金期首残高	—	14,395,069,076
4. 利益剰余金増加高	455,303,243	362,891,744
当期剰余金	455,303,243	362,891,744
5. 利益剰余金減少高	118,763,754	116,224,791
配 当 金	118,763,754	116,224,791
6. 利益剰余金期末残高	14,387,975,916	14,641,736,029

(5) 農協法に基づく開示債権の状況

連結による農協法に基づく開示債権額の変更はありません。(53 ページ参照)

(6) 事業別の収益等

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,762	1,733
	経常利益	769	712
	資産の額	245,980	240,922
共済事業	事業収益	618	565
	経常利益	166	134
	資産の額	66	32
農業関連事業	事業収益	1,737	1,387
	経常利益	△ 63	△ 79
	資産の額	2,748	3,970
その他事業	事業収益	858	724
	経常利益	△ 274	△ 284
	資産の額	8,093	10,543
計	事業収益	4,975	4,409
	経常利益	598	483
	資産の額	256,889	255,468

■連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、61ページをご参照ください。

自己資本調達手段等

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

◇自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、下表のとおり、組合員の普通出資により調達しています。その結果、2023年（令和5年）2月末における自己資本比率は、15.00%となりました。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	秦野市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,622百万円（前年度1,640百万円）

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,910	16,146
うち、出資金および資本準備金の額	1,642	1,623
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	14,387	14,641
うち、外部流出予定額 (△)	116	114
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3	△ 4
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	11
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,922	16,157
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	2
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	2
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2	2
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,920	16,155
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	94,917	102,636
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,090	5,027
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	100,007	107,663
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.91%	15.00%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
 3. 当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	604	—	—	632	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	3,927	—	—	3,397	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,445	—	—	1,341	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	601	20	0
地方三公社向け	200	20	0	247	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	178,838	35,767	1,430	174,463	34,892	1,395
法人等向け	9,047	4,740	189	10,794	5,457	218
中小企業等および個人向け	10,882	7,425	297	12,154	8,358	334
抵当権付住宅ローン	7,315	2,467	98	6,622	2,243	89
不動産取得等事業向け	12,624	11,907	476	11,928	11,345	453
3月以上延滞等	9	1	0	0	0	0
取立未済手形	25	5	0	19	3	0
信用保証協会等保証付	6,246	614	24	6,124	604	24
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	644	644	25	647	647	25
(うち出資等のエクスポージャー)	644	644	25	647	647	25
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	18,180	31,296	1,251	21,352	39,033	1,561
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	8,765	21,912	876	11,765	29,412	1,176
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	139	347	13	188	471	18
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,276	9,036	361	9,398	9,149	365
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,500	6	0	6,500	10	0
(うちルックスルー方式)	6,500	6	0	6,500	10	0
(うちマンドレート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	257,094	94,917	3,796	256,826	102,636	4,105
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	257,094	94,917	3,796	256,826	102,636	4,105
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	5,090	203	5,027	201		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	100,007	4,000	107,663	4,306		

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 5. 「上記以外」には、その他の資産 (固定資産等) が含まれます。
 6. 当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(63ページ)をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項目	前年度					本年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー		
法人	農業	49	49	-	-	36	36	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	2,705	-	2,705	-	3,106	-	3,106	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	1,035	935	100	-	1,200	900	300	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,403	-	1,403	-	1,804	-	1,804	-	
	運輸・通信業	4,339	22	4,317	-	5,027	14	5,013	-	
	金融・保険業	178,938	-	100	-	174,663	-	200	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,059	56	1,003	-	1,016	44	972	-	
	日本国政府・地方公共団体	5,372	34	5,338	-	4,738	30	4,708	-	
	上記以外	0	-	-	0	177	177	-	0	
	個人	41,199	41,199	-	9	41,067	41,067	-	0	
その他	14,489	-	-	-	17,486	-	-	-		
業種別残高計	250,594	42,298	14,968	9	250,326	42,271	16,105	0		
残存期間別残高計	1年以下	180,550	208	1,504		175,481	115	902		
	1年超3年以下	1,452	439	1,013		750	539	210		
	3年超5年以下	1,605	1,194	411		1,556	1,144	411		
	5年超7年以下	1,459	1,258	200		1,469	1,269	200		
	7年超10年以下	2,906	2,505	400		3,618	2,616	1,001		
	10年超	47,950	36,511	11,438		49,841	36,463	13,378		
	期限の定めのないもの	14,669	179	-		17,610	122	-		
残存期間別残高計	250,594	42,298	14,968		250,326	42,271	16,105			

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

区分	前年度					本年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20	12	-	20	12	12	11	-	12	11
個別貸倒引当金	112	100	0	112	100	100	89	0	100	89

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度					本 年 度						
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	0
個人	112	100	0	112	100	-	100	89	0	100	89	-
業種別計	112	100	0	112	100	-	100	89	0	100	89	-

(注) 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	8,532	8,532	-	7,775	7,775
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	6,350	6,350	-	6,241	6,241
	リスク・ウェイト20%	701	179,222	179,924	1,200	174,887	176,088
	リスク・ウェイト35%	-	7,048	7,048	-	6,410	6,410
	リスク・ウェイト50%	7,425	0	7,425	8,692	0	8,692
	リスク・ウェイト75%	-	9,839	9,839	-	11,077	11,077
	リスク・ウェイト100%	701	21,866	22,568	701	21,386	22,088
	リスク・ウェイト150%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウェイト250%	-	8,904	8,904	-	11,953	11,953
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合計	8,828	241,765	250,594	10,594	239,732	250,326	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(66ページ)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400	—	400
地方三公社向け	—	100	—	146
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向けおよび個人向け	17	255	8	301
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	3	—	0	—
3月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	45	3	45	2
合 計	66	759	54	852

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのオペレーショナル・リスクの管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(16ページ)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続と同様のリスク管理を行っています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	9,409	9,409	12,412	12,412
合 計	9,409	9,409	12,412	12,412

- (注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前年度			本年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

前年度		本年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	6,500	6,500
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法と同様の手法により行っています。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		Δ N I I		Δ EVE	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト	0	0	1,671	1,678
2	下方パラレルシフト	0	35	0	0
3	スティープ化			2,433	2,416
4	フラット化			236	0
5	短期金利上昇			584	503
6	短期金利低下			1,038	1,215
7	最大値	0	35	2,433	2,416
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	15,776		16,001	

〔代表者確認書〕

私は、2022年3月1日から2023年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 業務の実施部署から独立した監査室(内部監査部署)が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

2023年5月25日

秦野市農業協同組合

代表理事組合長 宮永 均

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

お問い合わせ一覧

J Aはだの総合案内(平日 8:30~17:00)

総務課 0463-81-7711

※営業時間以外は、翌営業日の対応となります。

■金融共済関係

●通帳・キャッシュカード・ローンカードを紛失された場合

- 当 J A の営業時間内

お取引されている支所・支店 (21ページ) へご連絡ください。

- 当 J A の営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

J Aバンク・キャッシュカード紛失共同受付センター 0120-50-9674

(ATM稼働時間内はATMコーナーにある自動電話からもご利用いただけます)

●J Aカードに関する連絡窓口

- J Aカード (24時間受付)

0120-15-9674 (三菱UFJニコス(株)NICOS盗難紛失受付センター)

●交通事故が起こった場合

- J A共済事故受付センター 0120-258-931 (24時間365日受付)

- 共済課 0463-81-7715 (当 J A の営業時間内)

●レッカー・ロードサービスをご利用の場合

- J A共済サポートセンター 0120-063-931 (24時間365日受付)

■営農経済関係

●コイン精米機に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

営農販売課 0463-81-7718

●営農資材に関すること (7:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

J Aグリーンはだの 0463-81-7719

●プロパンガスおよびガス器具に関すること (平日 8:30 ~ 17:00)

- 当 J A の営業時間内

経済課 0463-81-7100

- 当 J A の営業時間外

J A L Pガス集中監視センター 0120-182-571

●農機具の販売・修理に関すること (8:30 ~ 17:00 ただし12/31から1/3を除く)

J Aはだの農業機械センター 0463-81-8394

●ご葬儀に関すること (24時間受付)

J Aセレモニーホールはだの 0120-34-7474



秦野市農業協同組合

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477番地

TEL : 0463-81-7711

FAX : 0463-84-1856

URL : <https://ja-hadano.or.jp/>